

基本施策6	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康・福祉のまちづくり
目標10	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】
基本戦略21	障害者が自立できるよう支援する

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性			
0700601	障害者および介護者	障害を持ちながらも地域で自立した生活が継続できるよう障害者及び介護者を支援する。							地域自立支援協議会については、関係機関の協力のもと鋭意取り組んでおりますが、協議会の事業内容や役割等を広くアピールする必要があります。	相談支援事業所の協力を得て福祉事務所に設置した相談支援窓口について、より多くの利用が図られるよう広報等により、幅広く周知を図る必要があると思います。	継続する			
事業名														
障害者地域生活支援事業(ケア・マネジメントの相談体制の整備)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績							
						事業費	13,738	11,929						
					特定財源	1,700	0							
	所管課				一般財源	12,038	11,929							
長寿障害福祉課	数値化できない成果													
0700602	障害者および介護者	障害を持ちながらも地域で自立した生活が継続できるよう障害者及び介護者を支援する。										スポーツ大会については、身体障害者団体連合会に委託しており、身近な地域役員からの情報提供により新たな参加希望者の掘り起こしも行われているため、特に課題は無いと考えられる。コミュニケーション支援については、現在、利用者が限定されており、より一層の事業の周知を図る必要がある。声の広報(音訳広報)は、事業の開始時、音訳のみであったが、すべての人に平等に情報提供する観点から、点字による広報の作成についても検討の余地があり、他の市町の状況も踏まえて検討する必要がある。	スポーツ大会については、今後も身体障害者団体連合会に委託して実施し、コミュニケーション支援については、広報等を通じて一層の事業の周知を図る必要があると思います。点字による広報の作成については、他の市町の状況を踏まえて検討する必要があります。	継続する
事業名														
障害者地域生活支援事業(障害者の社会参加促進)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績							
	コミュニケーション支援派遣回数	回	20	29		事業費	1,620	1,565						
	手話通訳設置日における相談件数	件	50	83	特定財源	1,215	1,123							
	所管課				一般財源	405	442							
長寿障害福祉課	数値化できない成果													
0700603	障害者および介護者	障害を持ちながらも地域で自立した生活が継続できるよう障害者及び介護者を支援する。							Ⅲ型 の地域活動支援センターの施設について老朽化が進み維持管理費が増大している。(事業所より)	老朽化した地域活動支援センターⅢ型の施設「みなとの家」を改修し、就労継続支援B型の施設として、定員枠の拡充による利用者の増員ならびに施設の経営の安定化、市負担額の削減を図る。	見直し(目的・手法・効率性)をする			
事業名														
障害者地域生活支援事業(支援センター運営委託)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績							
						事業費	14,576	14,593						
					特定財源	4,099	0							
	所管課				一般財源	10,477	14,593							
長寿障害福祉課	数値化できない成果													

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0900500	気になる行動や性格などに心配をお持ちの方・保護者・支援者	障害を持ちながらも地域で自立した生活が継続できるような障害者及び介護者を支援する。							<p>・県の行うサービスだけでは対象者のニーズに十分対応できていないため、本市の事業の充実が必要。                      ・事業の成果がまだ得られていないが今後、コスト面・サービス面等を総合的に検証していく必要がある。</p>	<p>発達障害を持つ当事者及びその家族等が、不安なく社会生活を送るために、相談及び個別療育の場を提供し、発達障害支援に携わる職員等が支援方法を理解し、基本的支援が行えるためのスキルを習得することを目的に研修を行っており、発達障害を持つ家族からは大きな信頼を得ている。事業の成果をより得るために継続した事業の実施が必要であり、今後はコスト面・サービス面等を総合的に検証していく必要がある。</p>	<p>重点的に継続する</p>
<b>事業名</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>計画(予測)</b>	<b>実績</b>	<b>コスト(千円)</b>		<b>計画</b>	<b>実績</b>			
発達障害支援事業	相談支援延べ利用者数	人	80	148							
	研修会開催回数	回	7	7	<b>事業費</b>	1,671	1,571				
	研修会受講者数	人	550	692	<b>特定財源</b>	0	0				
<b>所管課</b>					<b>一般財源</b>	1,671	1,571				
長寿障害福祉課	<b>数値化できない成果</b>										
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0513900	精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、身体障害者手帳申請者	福祉サービスを受給する要件となる障害者手帳等の交付等を行う。							<p>精神障害者手帳の更新については、2年ごとに実施となるが手帳を取得しても本人の希望するサービスが受けられないため再更新をしない方が多い。</p>	<p>精神障害者手帳については、手帳を取得しても身体障害者手帳や療育手帳に比べて、本人の希望するサービスが受けられないことから、手帳の再更新や新規取得を行わない方が多い。当事者、家族会等のサービス受給に対する制度改正要望のつよ働きかけがないかぎり取得者の増加は見込まれないと思われる。当事者、家族会等の強い制度改正要望があれば、行政も支援する必要があると思われる。手帳の更新については、遅滞なく事務処理をおこなうことが大切だと思われる。</p>	<p>継続する</p>
<b>事業名</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>計画(予測)</b>	<b>実績</b>	<b>コスト(千円)</b>		<b>計画</b>	<b>実績</b>			
障害者手帳交付申請事業	精神障害者手帳交付者	数	100	105							
	療育手帳交付者	数	100	82	<b>事業費</b>	0	0				
	身体障害者手帳交付者	数	600	592	<b>特定財源</b>	0	0				
<b>所管課</b>					<b>一般財源</b>	0	0				
長寿障害福祉課	<b>数値化できない成果</b>										
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0514000	重度の在宅障害者、障害児の保護者、養育者	手当等を支給することにより、経済的援助を行うとともに、福祉の増進に寄与する。							<p>心身扶養共済加入への広報強化が必要と思われるが、掛金の給付見直しも必要と思われる</p>	<p>特別障害者手当、特別児童扶養手当等、手当を支給することにより障害者世帯への経済的援助を行い福祉の増進に寄与していることから、広報強化が必要と思われるが、心身障害者扶養共済制度については、県内各市町の制度設置状況を勘案し、制度の見直しも必要と思われる。</p>	<p>見直し(目的・手法・効率性)をする</p>
<b>事業名</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>計画(予測)</b>	<b>実績</b>	<b>コスト(千円)</b>		<b>計画</b>	<b>実績</b>			
障害福祉手当等支給事業	心身障害児福祉年金支給者数	人	110	110							
	特別障害者手当等受給者数	人	120	115	<b>事業費</b>	42,327	38,196				
	心身障害者扶養共済制度掛金給付者数	人	30	25	<b>特定財源</b>	26,713	24,321				
<b>所管課</b>	特別児童扶養手当支給者数	人	65	65	<b>一般財源</b>	15,614	13,875				
長寿障害福祉課	<b>数値化できない成果</b>										

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0514500	各障害者福祉団体	会員相互の親睦と交流活動を実施することにより自立支援に貢献する。							精神障害者の手帳・精神通院受給の新規申請は、増加しているが新規会員が少ない	障害者団体への新たな加入会員が少なくなっている。組織に属さないことにより、会員間でのさまざまな問題についての意見交換ができなく情報の不足により必要サービスの受給が受けられない場合等も考えられるので、団体の紹介についての広報活動等に取り組む必要があると思われる。	見直し(目的・手法・効率性)をする
事業名											
障害者関係団体助成事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	身体障害者団体連合会会員数	人	650	374							
	精神障害者家族会会員数	人	25	23	事業費	1,023	1,023				
	手をつなぐ育成会会員数	人	120	102	特定財源	0	0				
所管課					一般財源	1,023	1,023				
長寿障害福祉課											
	数値化できない成果										
0514600	障害児・者(身体・知的・精神)及びその家族	障害者の個別性を重視した支援をより効果的・効率的に行う。									
事業名											
障害者自立支援給付決定事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	介護給付・訓練等給付の申請・調査者数	人	250	223							
	障害程度区分審査会開催回数	回	12	12	事業費	3,586	4,951				
					特定財源	1,012	2,375				
所管課					一般財源	2,574	2,576				
長寿障害福祉課											
	数値化できない成果										
0514900	在宅の障害者等	家庭で生活する障害者に対し各種のサービスを提供し、生活の向上を図る							ガイドヘルパー派遣事業は、利用者ニーズの高い事業であり、今後の実施方法について関係者と協議を重ねる。	ガイドヘルパー派遣事業は、障害者の自立支援を支える事業として重要であると考えています。利用者ニーズが高いことから今後も実施方法について関係者との十分な協議が必要であると考えます。	継続する
事業名											
障害者在宅福祉サービス事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	ガイドヘルパー派遣者数	人	15	13							
					事業費	3,292	2,703				
					特定財源	606	333				
所管課					一般財源	2,686	2,370				
長寿障害福祉課											
	数値化できない成果										

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0515800	療育手帳・身体障害者手帳所持者及びその家族	各種の減免制度を活用し、障害者の経済的負担の軽減とともに生活の質の向上を図る							NHK放送受信料について、免除申請の業務については、職員の負担はさほど大きくないが、引き続き免除基準に該当するか否かの調査(手帳所持の有無・世帯状況確認・市民税課税状況確認等)については、現在、手作業となっており、免除対象者の増加に合わせ、この業務を実施するかどうかを検討、又は業務の実施時期、実施方法等を検討しNHKに要望する必要がある。	市民の経済的負担の軽減につながる事務なので、調査については必要と思われる。業務の実施時期については、手帳の更新時期等に併せた年度での実施をNHKに要望する必要があると思われる。	見直し(目的・手法・効率性)をする
事業名											
障害者経済的負担軽減業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	NHK放送受信料減免対象者	人	80	126							
	有料道路割引申請者	人	400	452	事業費	0	0				
	自動車税・取得税減免申請者	人	30	34	特定財源	0	0				
所管課					一般財源	0	0				
長寿障害福祉課											
数値化できない成果											
0700600	在宅の障害者等	障害を持ちながらも地域で自立した生活ができるよう各種サービスを提供する。							障害のある人々が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は、社会生活を営むことができるよう、障害のある人のニーズを踏まえ、効率的、効果的なサービスの提供に今後も相談支援事業所と連携を密に取り組む必要があります。	継続する	
事業名											
障害者地域生活支援事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	移動支援事業延べ利用人数	人	600	666							
	日常生活用具給付件数	件	500	553	事業費	32,673	27,502				
					特定財源	20,662	19,759				
所管課					一般財源	12,011	7,743				
長寿障害福祉課											
数値化できない成果											
0700800	すべての障害者(身体・知的・精神)及びその家族	障害者等に対し障害福祉サービスを施設及び在宅で提供する。							障害のある人もない人も、すべての人がともに生きる一人の人間としてその人権が尊重され、自らの望む生活を主体的に選び、その能力を最大限に発揮して暮らしていけるよう、あらゆる面においてその妨げとなるものを排し、差別のない平等な社会づくりをめざす。障害福祉サービス利用の自己選択・自己決定を適切に行うため必要な情報の提供、相談、サービス利用の援助、利用者の権利擁護などの充実を図る。	障害のある人もない人も、すべての人が共に生きる「共生のまちづくり」をめざして、いろいろな機会をとらえて必要な情報の提供を行い、サービス利用の援助等を行っていく必要がある。	継続する
事業名											
障害者自立支援給付事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	更生医療費請求レセプト件数	件	800	845							
	補装具費支給件数	件	100	98	事業費	529,670	569,031				
					特定財源	397,200	429,430				
所管課					一般財源	132,470	139,601				
長寿障害福祉課											
数値化できない成果											

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0700900	身体障害者手帳(1~4級)療育手帳等所持者 (新規資格発生対象年齢:65歳未満)	重度心身障害者等に医療費の一部を支給することにより、健康の保持及び生活の安定を図る。						<b>【現状】</b> 県の制度改正により、年齢要件が加わったことで、新規受給者の抑制につながっており、僅かながらではあるが、事業費についても減少傾向にあることから、特に課題は無い。 <b>【今後】</b> 県の行政改革に伴い、県補助金が見直された場合、市単独費で事業を継続するのか、廃止するのか、県内の他市町と足並みを揃えながら、対応することになると予測される。	県の制度改正により事業費については減少傾向にあるが、県補助金が見直された場合は、県内他市町の動向を見定めながら、市単独事業費の見直しの検討を図る必要がある。	継続する
<b>事業名</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>計画(予測)</b>	<b>実績</b>	<b>コスト(千円)</b>	<b>計画</b>	<b>実績</b>			
重度心身障害者等医療費支給事業	重心医療支給申請件数	件	41500	48200	事業費	229,568	204,565			
						特定財源	78,023			
						一般財源	151,545			
<b>所管課</b>										
長寿障害福祉課	<b>数値化できない成果</b>									